



平成24年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月8日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下哲生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤伸一
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3211-8868

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第2四半期の連結業績(平成23年5月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第2四半期	22,626	△1.8	△2,783	—	△3,977	—	△2,385	—
23年4月期第2四半期	23,035	△33.2	△1,849	—	△2,305	—	△2,861	—

(注) 包括利益 24年4月期第2四半期 △3,522百万円 (—%) 23年4月期第2四半期 △4,331百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第2四半期	△1,530.41	—
23年4月期第2四半期	△1,694.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第2四半期	77,069	20,816	12.9
23年4月期	89,106	26,180	14.8

(参考) 自己資本 24年4月期第2四半期 9,970百万円 23年4月期 13,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年4月期	—	0.00	—	—	—
24年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,007	10.9	1,827	—	733	—	457	—	285.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年4月期2Q	1,696,337 株	23年4月期	1,696,337 株
24年4月期2Q	180,512 株	23年4月期	94,400 株
24年4月期2Q	1,558,878 株	23年4月期2Q	1,688,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧、自粛モードの反動から個人消費が底堅く推移したこと、補正予算による経済下支え効果などからやや持ち直しの動きがみられました。しかしながら米国で金融緩和政策が一段落したことや、ギリシャをはじめとする欧州金融危機の再燃など世界的な経済環境は厳しさを増し、急激な円高が進展していることもあり国内でも景気減速懸念が高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

なお、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,626百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失2,783百万円（前年同期は営業損失1,849百万円）、経常損失3,977百万円（前年同期は経常損失2,305百万円）、四半期純損失2,385百万円（前年同期は四半期純損失2,861百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャをはじめとする欧州金融不安の再燃、米国の雇用統計の悪化などにみられる景気減速懸念等、海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎ、また円高基調が続くなど厳しい環境となりました。

このような状況の中、証券業では、外国株式、外国通貨建て債券、投資信託等の募集商品の販売を中心に営業展開しましたが、8月の米国国債の格下げをきっかけに世界的な株安が進行するなど環境が更に悪化したため委託手数料も伸び悩みました。また、投信委託・投資顧問業では、年金基金等を対象とした投資顧問の運用資産額は増加しましたが、投資信託では解約超過の状態が続き運用資産残高を減らすこととなりました。

この結果、金融サービス事業全体として十分な成果をあげるまでには至らず、売上高3,335百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失462百万円（前年同期は289百万円の損失）となりました。

② 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、既存の公共分野での受注確保に注力する一方で、当第2四半期においては東日本大震災以降も、台風や局地的な大雨による洪水と山地崩壊などの各地で発生した自然災害に対する応急復旧をはじめ、復旧復興に関連する業務への取組みを引き続き強化して参りました。

グリーンプロパティ事業では、主に住宅部門の販売増加に加えて、創エネソリューションやPRE業務の受注などに努めました。

グリーンエネルギー事業においては、欧州（ドイツ、イタリアなど）における全量買取制度の条件見直しや、為替変動などの事業環境の変化への対応を図るほか、国内においては、群馬県館林市に自家消費を目的とした発電容量500kwの太陽光発電所を完成させました。更に、来年の全量買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体の協力のもとメガソーラーの開発を進めております。

この結果、技術サービス事業全体における売上高は19,614百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は2,105百万円（前年同期は1,122百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は77,069百万円と前連結会計年度末比12,036百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は56,253百万円となり前連結会計年度末比6,672百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比5,363百万円減

少の20,816百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は12,605百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,284百万円のプラス（前年同期は4,569百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円のプラス（前年同期は2,474百万円のマイナス）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,037百万円のマイナス（前年同期は3,713百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では通期の業績予想につきまして、平成23年6月8日に公表しました業績予想を修正せず据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じたときは、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 原価差異の繰延処理

操業度の季節的変動により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,656,193	14,623,285
受取手形及び売掛金	20,403,884	11,185,581
証券業におけるトレーディング商品	341,391	690,555
商品及び製品	3,937,147	3,512,887
仕掛品	323,577	848,926
原材料及び貯蔵品	21,207	16,175
販売用不動産	6,765,552	6,101,133
証券業における信用取引資産	4,835,916	4,552,719
短期貸付金	1,851,939	816,403
その他	5,753,599	6,263,710
貸倒引当金	△87,511	△83,963
流動資産合計	58,802,901	48,527,416
固定資産		
有形固定資産	12,058,745	12,319,327
無形固定資産		
のれん	2,355,928	1,988,929
その他	1,592,591	1,593,546
無形固定資産合計	3,948,519	3,582,476
投資その他の資産		
投資有価証券	8,554,009	9,098,169
長期貸付金	1,837,757	1,248,628
敷金及び保証金	1,393,328	1,350,951
その他	5,776,657	3,817,195
貸倒引当金	△3,265,635	△2,874,460
投資その他の資産合計	14,296,116	12,640,484
固定資産合計	30,303,382	28,542,288
資産合計	89,106,283	77,069,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,560	3,084,487
短期借入金	15,649,015	12,391,495
1年内償還予定の社債	11,418,000	11,387,500
1年内返済予定の長期借入金	3,480,218	2,455,325
未払金	1,480,462	858,886
未払法人税等	317,336	191,047
証券業における信用取引負債	4,186,106	3,696,173
賞与引当金	442,276	637,713
証券事故損失引当金	453,496	9,073
受注損失引当金	59,002	150,931
債務保証損失引当金	3,828	3,727
その他	6,635,444	6,098,476
流動負債合計	48,871,750	40,964,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
固定負債		
社債	718,000	602,000
長期借入金	8,880,410	9,971,714
リース債務	237,313	409,610
繰延税金負債	1,004,737	1,023,039
退職給付引当金	1,685,392	1,811,319
負ののれん	347,222	329,359
その他	1,153,880	1,114,236
固定負債合計	14,026,957	15,261,279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,422	27,367
特別法上の準備金合計	27,422	27,367
負債合計	62,926,130	56,253,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	4,877,241	4,877,241
利益剰余金	4,499,749	2,073,123
自己株式	△414,121	△1,100,017
株主資本合計	12,762,870	9,650,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,308	349,668
繰延ヘッジ損益	△2,448	△29,441
為替換算調整勘定	△412	△166
その他の包括利益累計額合計	415,447	320,060
新株予約権	—	35,316
少数株主持分	13,001,836	10,810,494
純資産合計	26,180,153	20,816,219
負債純資産合計	89,106,283	77,069,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	23,035,193	22,626,440
売上原価	14,909,480	15,775,625
売上総利益	8,125,712	6,850,814
販売費及び一般管理費	9,974,779	9,634,466
営業損失(△)	△1,849,066	△2,783,651
営業外収益		
受取利息	36,956	67,835
受取配当金	85,114	69,833
負ののれん償却額	140,037	17,863
持分法による投資利益	469,436	98,139
貸倒引当金戻入額	—	33,998
その他	90,508	102,887
営業外収益合計	822,052	390,557
営業外費用		
支払利息	565,965	621,874
為替差損	584,019	721,447
その他	128,160	240,718
営業外費用合計	1,278,145	1,584,040
経常損失(△)	△2,305,159	△3,977,134
特別利益		
固定資産売却益	94,810	—
投資有価証券売却益	1,499	18,681
関係会社株式売却益	49,737	—
負ののれん発生益	60,298	298,387
貸倒引当金戻入額	134,560	429,738
その他	39,022	54
特別利益合計	379,928	746,861
特別損失		
持分変動損失	—	5,960
固定資産除売却損	7,409	—
投資有価証券評価損	575,977	2,638
投資有価証券売却損	—	4,695
関係会社株式売却損	14,089	—
貸倒引当金繰入額	1,369,579	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	—
その他	54,364	—
特別損失合計	2,100,600	13,294
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,025,831	△3,243,567
法人税、住民税及び事業税	83,088	130,605
法人税等調整額	△55,824	540
法人税等合計	27,263	131,146
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,053,095	△3,374,713
少数株主損失(△)	△1,191,528	△988,994
四半期純損失(△)	△2,861,567	△2,385,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,053,095	△3,374,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286,522	△61,524
繰延ヘッジ損益	△7,827	△45,111
為替換算調整勘定	17,763	25,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,310	2,292
持分変動差額	—	△69,166
その他の包括利益合計	△278,897	△148,205
四半期包括利益	△4,331,992	△3,522,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,069,690	△2,522,012
少数株主に係る四半期包括利益	△1,262,301	△1,000,907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,025,831	△3,243,567
減価償却費	397,244	424,069
のれん償却額	148,163	139,984
負ののれん償却額	△140,037	△17,863
負ののれん発生益	△60,298	△298,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79,180	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,647	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,499	△13,985
投資有価証券評価損益(△は益)	575,977	2,638
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	—	△444,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,292,446	△394,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,249	195,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,286	125,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,009	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86,897	91,929
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△9,050	△101
受取利息及び受取配当金	△122,070	△137,669
支払利息	565,965	621,874
為替差損益(△は益)	473,587	816,821
固定資産除売却損益(△は益)	△87,401	—
持分法による投資損益(△は益)	△469,436	△98,139
売上債権の増減額(△は増加)	14,642,276	9,517,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,025,554	52,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,034,204	△1,640,990
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△169,283	△206,735
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△13,746	△311,534
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△1,890,982	△379,579
その他	△1,605,265	△1,716,777
小計	5,503,453	3,083,732
利息及び配当金の受取額	154,408	174,201
利息の支払額	△528,059	△681,326
法人税等の支払額	△560,632	△291,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,569,171	2,284,891

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△76,955	520,678
有形固定資産の取得による支出	△52,657	△97,562
有形固定資産の売却による収入	224,778	402
無形固定資産の取得による支出	△322,292	△200,854
無形固定資産の売却による収入	2,630	—
投資有価証券の取得による支出	△581,982	△1,778
投資有価証券の売却による収入	6,913	58,418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△212,117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	329,013	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△257,906	—
貸付けによる支出	△2,504,860	△695,218
貸付金の回収による収入	1,215,726	1,251,420
子会社株式の取得による支出	△284,500	△219
その他	39,243	39,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474,966	874,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,462,262	△3,185,189
長期借入れによる収入	2,188,671	2,592,026
長期借入金の返済による支出	△3,148,420	△2,211,031
社債の発行による収入	12,156,582	9,810,000
社債の償還による支出	△10,282,500	△9,956,500
自己株式の取得による支出	△127	△54
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,640
連結子会社の新株予約権の発行による収入	—	35,425
その他	△165,255	△126,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,713,312	△3,037,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,821	△198,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,612,285	△75,845
現金及び現金同等物の期首残高	18,280,110	12,680,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	880,211	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,548,036	12,605,154

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービ ス事業	技術サービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,401,462	19,603,024	23,004,487	30,705	23,035,193	—	23,035,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	544,948	21,178	566,127	—	566,127	△566,127	—
計	3,946,411	19,624,203	23,570,614	30,705	23,601,320	△566,127	23,035,193
セグメント損失 (△)	△289,566	△1,122,594	△1,412,160	△2,026	△1,414,187	△434,879	△1,849,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等に係るものであります。

2. セグメント損失の調整額△434,879千円には、セグメント間取引消去△46,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△387,973千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融サービス 事業	技術サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,044,475	19,581,964	22,626,440	—	22,626,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,533	32,264	322,798	△322,798	—
計	3,335,009	19,614,229	22,949,238	△322,798	22,626,440
セグメント損失（△）	△462,032	△2,105,242	△2,567,274	△216,376	△2,783,651

(注) 1. セグメント損失の調整額△216,376千円には、セグメント間取引消去152,249千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△368,626千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「技術サービス事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。